

2020年農林業センサス結果の概要(確定値)

～農林業経営体調査～

(令和2年2月1日現在 宮崎県)

令和3年4月

宮崎県総合政策部統計調査課

目 次

調査結果の概要

1 農林業経営体	1
2 農業経営体	
(1) 農業経営体数	2
(2) 経営耕地面積規模別農業経営体数	3
(3) 経営耕地面積の集積割合	4
(4) 農産物販売金額規模別の農業経営体数	5
(5) 農産物販売金額1位の部門別経営体数	6
(6) 農産物販売金額1位の出荷先別にみた農業経営体数	7
(7) 青色申告を行っている農業経営体数	7
(8) データを活用した農業を行っている農業経営体数	8
(9) 主副業別農業経営体数（個人経営体）	8
(10) 基幹的農業従事者数（個人経営体）	9
3 林業経営体	
(1) 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合	10
(2) 素材生産量の推移	10
調査の概要	11
用語の解説	14

【調査結果の概要】

1 農林業経営体

令和2年2月1日現在、農林業経営体数は21,924経営体となり、前回と比べて5,496経営体（20.0%）減少した。

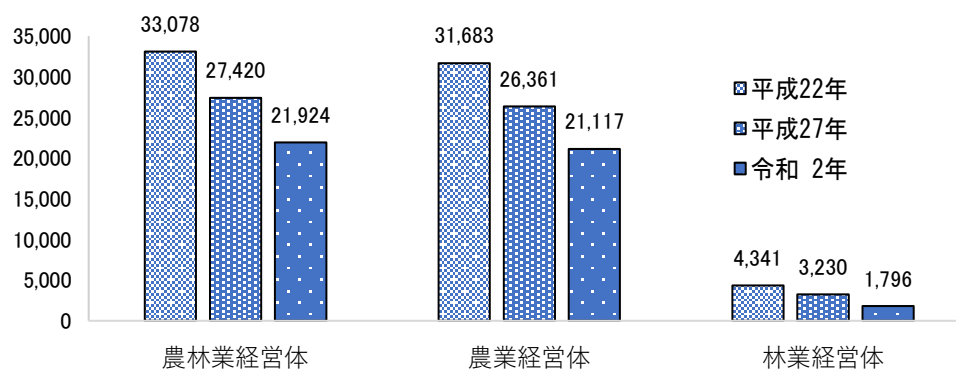
このうち、農業経営体は21,117経営体、林業経営体は1,796経営体となっており、前回と比べてそれぞれ19.9%、44.4%減少した。

表1 農林業経営体数

宮崎県			
			単位：経営体
区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成22年	33,078	31,683	4,341
平成27年	27,420	26,361	3,230
令和2年	21,924	21,117	1,796
増減率 (%)			
平成27年/平成22年	△ 17.1	△ 16.8	△ 25.6
令和2年/平成27年	△ 20.0	△ 19.9	△ 44.4

全国			
			単位：千経営体
区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成22年	1,727	1,679	140
平成27年	1,404	1,377	87
令和2年	1,092	1,076	34
増減率 (%)			
平成27年/平成22年	△ 18.7	△ 18.0	△ 37.7
令和2年/平成27年	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.0

図1 農林業経営体数（宮崎県）



2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体は20,314経営体で、5年前に比べて5,246経営体（20.5%）減少した。団体経営体は803経営体で2経営体増加した。

団体経営体のうち法人経営体は758経営体で、5年前に比べ32経営体増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は94.4%となった。

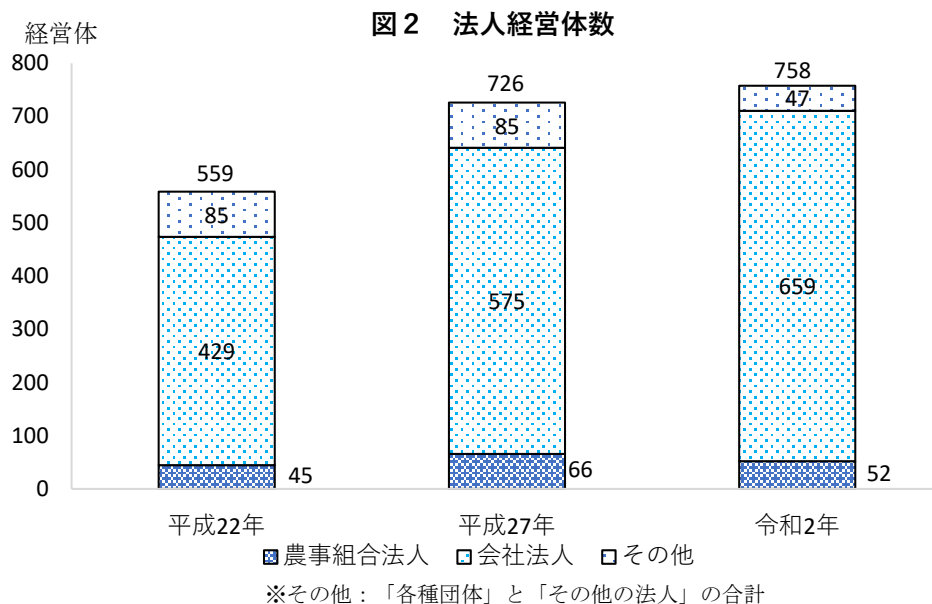
表2 農業経営体数

区分	農業経営体	個人経営体 ^(注1)	団体経営体 ^(注2)		団体経営体に占める法人割合(%)
			法人経営体	その他	
平成22年	31,683	30,994	689	559	81.1
平成27年	26,361	25,560	801	726	90.6
令和2年	21,117	20,314	803	758	94.4
増減率(%)					ポイント差(P)
平成27年/平成22年	△16.8	△17.5	16.3	29.9	9.5
令和2年/平成27年	△19.9	△20.5	0.2	4.4	3.8

注1) 個人経営体：個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

注2) 団体経営体：個人経営体以外の経営体をいう。

法人経営体内訳		単位：経営体		
区分		平成22年	平成27年	令和2年
農事組合法人		45	66	52
会社法人		429	575	659
その他		85	85	47
合計		559	726	758



(2) 経営耕地面積規模別農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ宮崎県、全国（北海道を除く）とも10ha以上の層で農業経営体数が増加した。

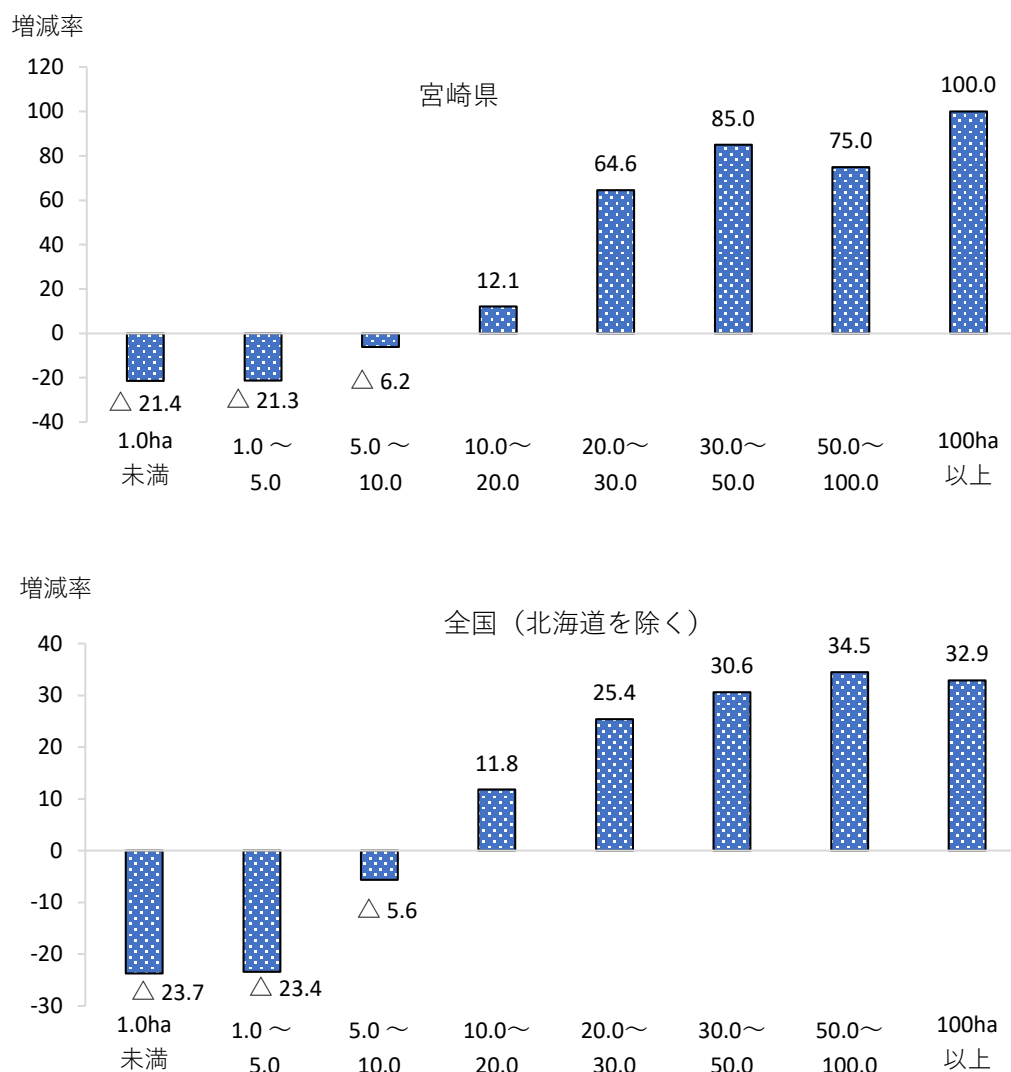
表3 経営耕地面積規模別の農業経営体数

単位：経営体

区分	計	1.0ha未満	1.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0	100ha以上
平成27年	26,361	13,581	11,112	1,231	356	48	20	8	5
令和2年	21,117	10,680	8,743	1,155	399	79	37	14	10
増減率(%)									
宮崎県	△19.9	△21.4	△21.3	△6.2	12.1	64.6	85.0	75.0	100.0
全国	△22.1	△23.7	△23.4	△5.6	11.8	25.4	30.6	34.5	32.9

※全国（北海道を除く）

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



(3) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5 ha以上の農業経営体が44.2%を占め、5年前に比べて9.4ポイント上昇した。

また、1農業経営体当たりの経営耕地面積は2.1haで、うち借入れ耕地面積が0.9haであった。

表4 経営耕地面積規模別面積

単位：ha

区分	計	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～30.0	30.0ha以上
平成22年	50,057	9,117	11,521	7,043	8,538	8,185	3,872	1,780
平成27年	45,985	7,304	9,161	6,012	7,534	8,163	5,750	2,061
令和2年	42,239	5,537	7,002	4,968	6,022	7,745	7,066	3,902
増減率(%)								
平成27年/平成22年	△ 8.1	△ 19.9	△ 20.5	△ 14.6	△ 11.8	△ 0.3	48.5	15.8
令和2年/平成27年	△ 8.1	△ 24.2	△ 23.6	△ 17.4	△ 20.1	△ 5.1	22.9	89.3

図4 経営耕地面積規模別経営耕地面積割合

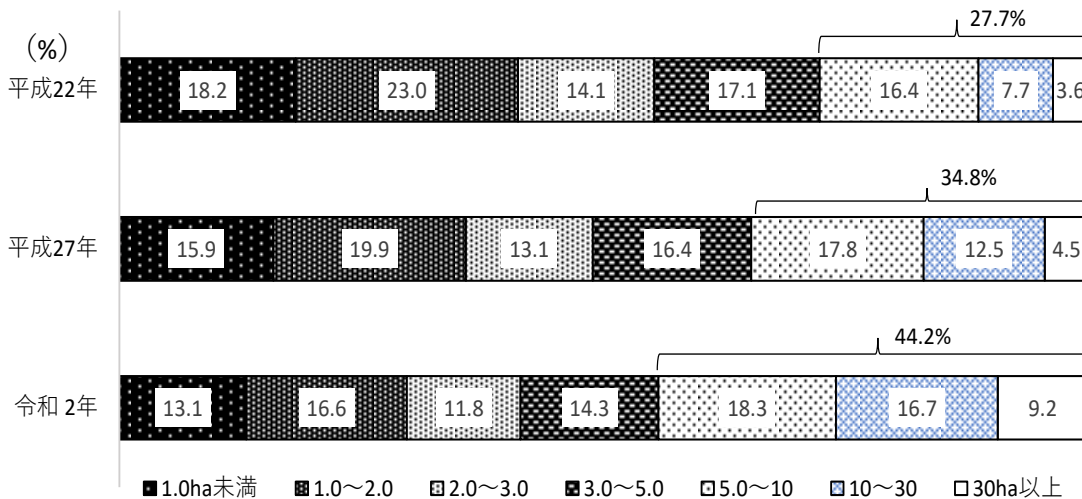
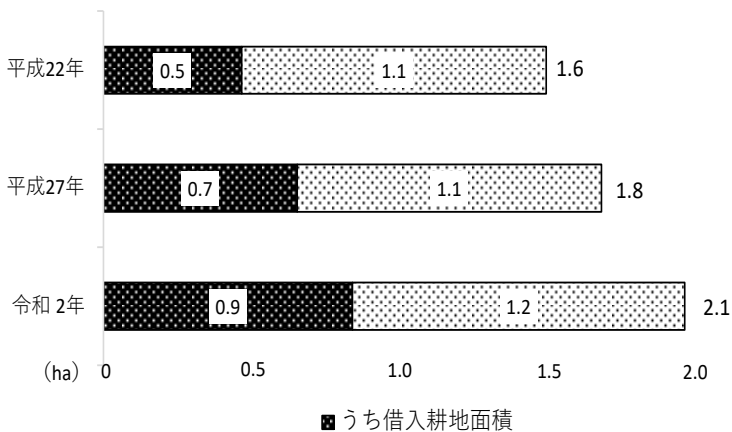


図5 1農業経営体当たりの経営耕地面積の状況



参考 単位：ha

	全国（北海道を除く）
平成22年	1.6 (—)
平成27年	1.8 (0.7)
令和2年	2.2 (1.0)

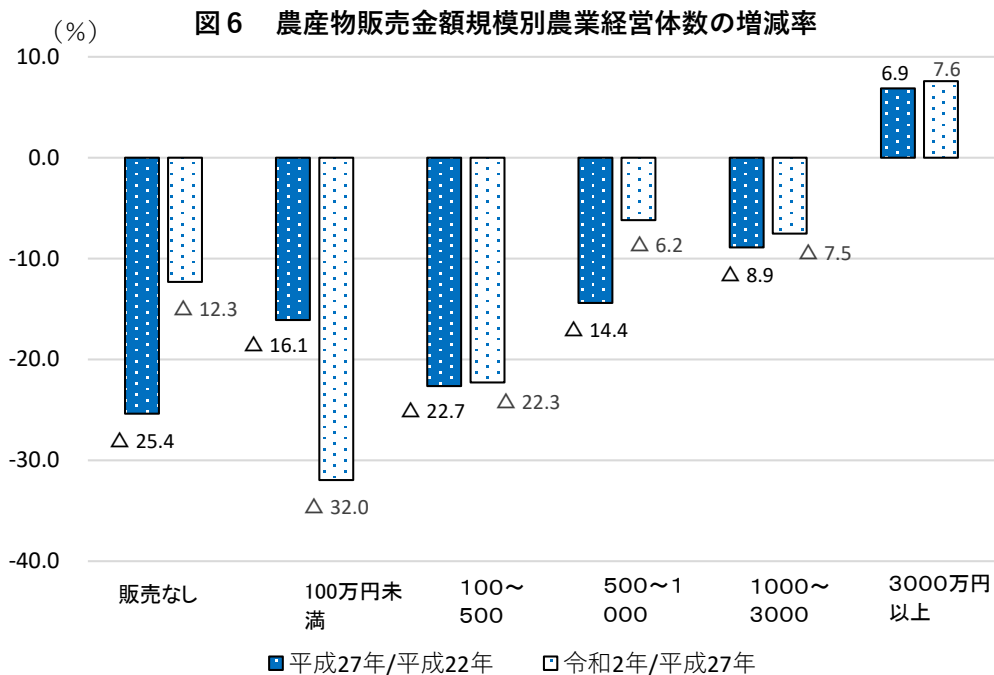
(4) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ3,000万円以上層で農業経営体数が増加した。

表5 農産物販売金額規模別の農業経営体数

単位：経営体

区分	計	販売なし	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000万円以上
平成22年	31,683	3,289	11,984	8,034	3,314	3,867	1,195
平成27年	26,361	2,454	10,056	6,214	2,837	3,523	1,277
令和2年	21,117	2,152	6,843	4,829	2,661	3,258	1,374
増減率 (%)							
平成27年/平成22年	△ 16.8	△ 25.4	△ 16.1	△ 22.7	△ 14.4	△ 8.9	6.9
令和2年/平成27年	△ 19.9	△ 12.3	△ 32.0	△ 22.3	△ 6.2	△ 7.5	7.6
構成比 (%)							
平成22年	100.0	10.4	37.8	25.4	10.5	12.2	3.8
平成27年	100.0	9.3	38.1	23.6	10.8	13.4	4.8
令和2年	100.0	10.2	32.4	22.9	12.6	15.4	6.5



(5) 農産物販売金額1位の部門別経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が31.5%となり、5年前に比べて1.9ポイント減少した。

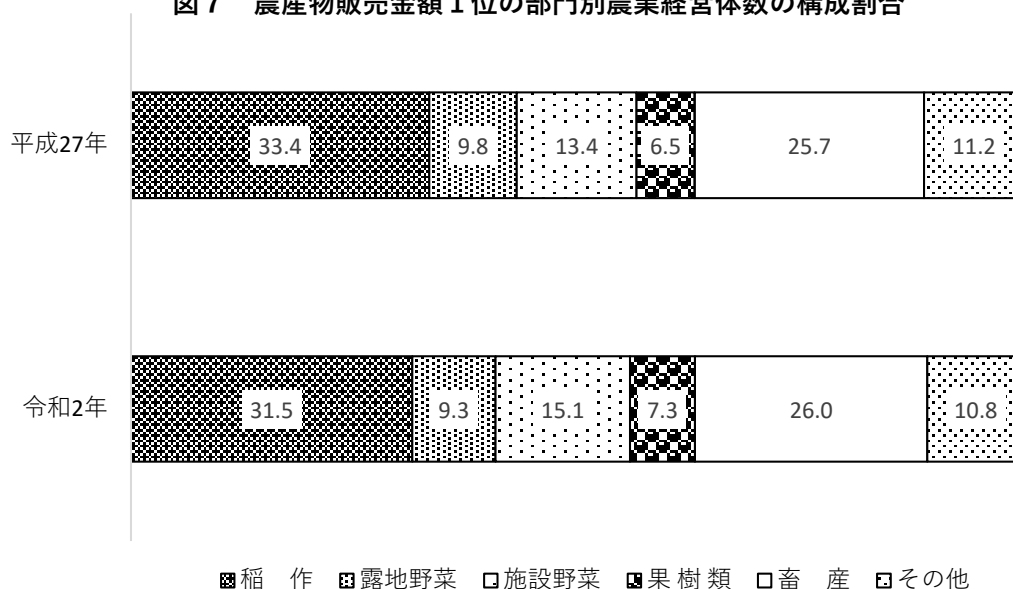
また、野菜では露地野菜が0.5ポイント減少したのに比べて、施設野菜が1.7ポイント増加した。

表6 農産物販売金額1位の部門別経営体数

単位：経営体

区分	計	稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	畜産	その他
平成27年	23,907	7,982	2,354	3,210	1,556	6,150	2,655
令和2年	18,965	5,974	1,767	2,857	1,379	4,933	2,055
令和2年-平成27年(差)	△ 4,942	△ 2,008	△ 587	△ 353	△ 177	△ 1,217	△ 600
構成比(%)							
平成27年	100.0	33.4	9.8	13.4	6.5	25.7	11.2
令和2年	100.0	31.5	9.3	15.1	7.3	26.0	10.8
令和2年-平成27年(P)	—	△ 1.9	△ 0.5	1.7	0.8	0.3	△ 0.4

図7 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成割合



(6) 農産物販売金額1位の出荷先別にみた農業経営体数

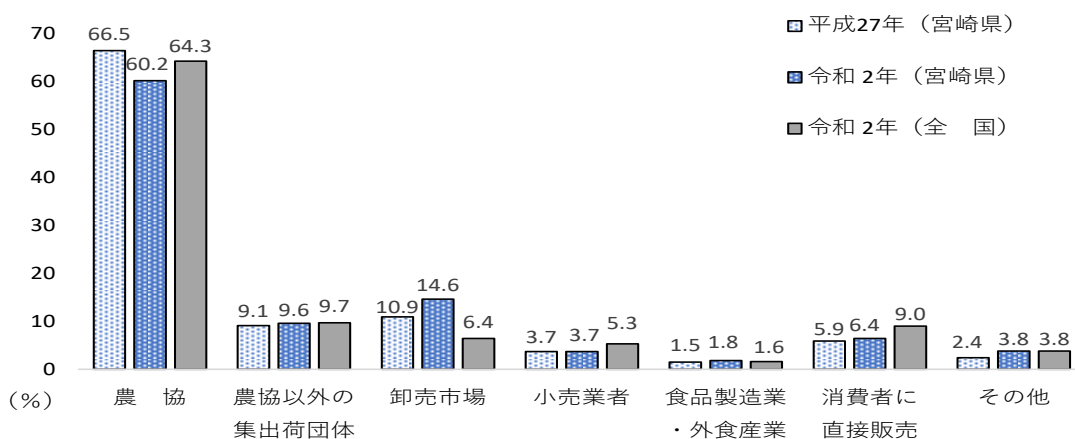
農産物販売金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が60.2%となり、次いで卸売市場が14.6%、農協以外の集出荷団体が9.6%となり食品製造業・外食産業が5年前と同じく1番低かった。

また、5年前に比べて卸売市場が3.7ポイント、次にそのほかが1.4ポイント増となり、農協以外は小売業の同率を除きすべて上昇した。

表7 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合

区分	単位：%						
	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
平成27年（宮崎県）	66.5	9.1	10.9	3.7	1.5	5.9	2.4
令和2年（宮崎県）	60.2	9.6	14.6	3.7	1.8	6.4	3.8
令和2年（全国）	64.3	9.7	6.4	5.3	1.6	9.0	3.8

図8 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合



(7) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は8,583経営体で、農業経営体に占める割合は40.6%となった。このうち正規の簿記を行っている農業経営体数は6,407経営体で、農業経営体に占める割合は30.3%となった。

表8 青色申告を行っている農業経営体数

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
宮崎県	21,117	8,583	6,407	1,864	312	12,534
全国	1,075,705	382,037	207,771	145,428	28,838	693,668
構成比 (%)						
宮崎県	100.0	40.6	30.3	8.8	1.5	59.4
全国	100.0	35.5	19.3	13.5	2.7	64.5

(8) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は4,047経営体で、農業経営体に占める割合は19.2%となり、全国と比較して2.2ポイント高かった。

表9 データを活用した農業を行っている農業経営体数

単位：経営体

区分	計	データを活用した農業を行っている			データを活用した農業を行っていない	
		小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用		データを取得・分析して活用
宮崎県	21,117	4,047	2,570	1,099	378	17,070
全国	1,075,705	182,594	108,886	61,751	11,957	893,111
構成比 (%)						
宮崎県	100.0	19.2	12.2	5.2	1.8	80.8
全国	100.0	17.0	10.1	5.7	1.1	83.0

(9) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

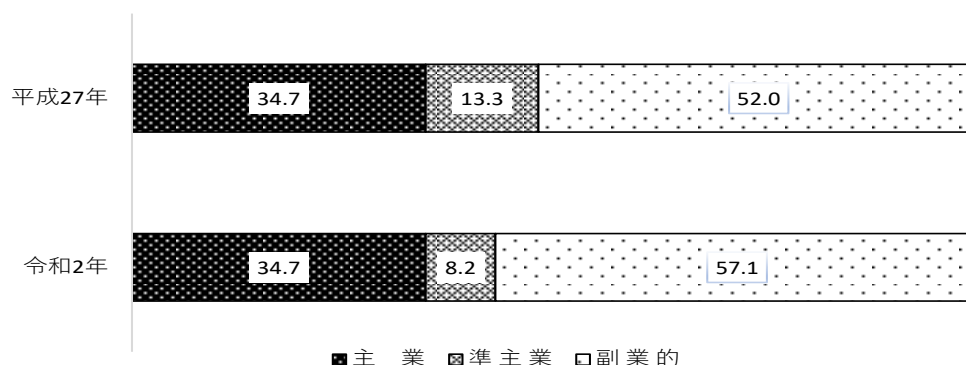
農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は7,040経営体で5年前に比べ1,828経営体の減少であったが、構成比としては5年前と同じ率であった。準主業経営体は1,670経営体で1,742経営体の減少、副業的経営体は11,604経営体で1,676経営体の減少となった。

表10 主副業別農業経営体数（個人経営体）

単位：経営体

宮崎県	計	主業		準主業		副業的
			65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
平成27年	25,560	8,868	8,195	3,412	1,681	13,280
令和2年	20,314	7,040	6,640	1,670	725	11,604
構成比 (%)						
平成27年	100.0	34.7		13.3		52.0
令和2年	100.0	34.7		8.2		57.1

図9 主副業別農業経営体数（個人経営体）



(10) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は31,570人で、5年前に比べ9,926人減少した。

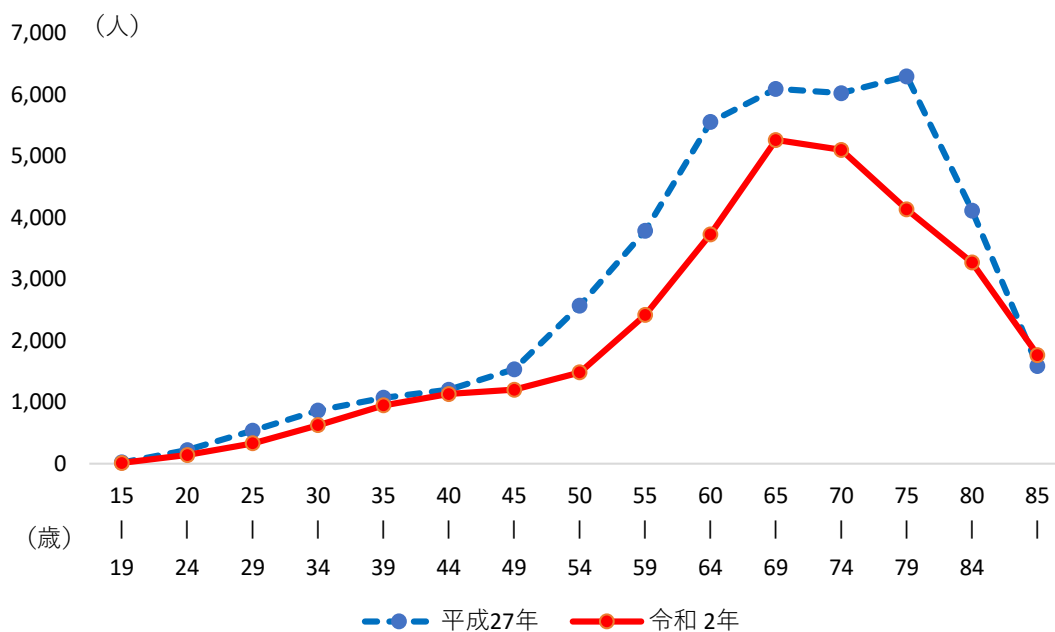
個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は、61.9%となり、5年前に比べて3.8ポイント上昇した。

表 1 1 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の構成

単位：人

	計	15～49	50～59	60～64	65歳以上
平成27年	41,496	5,467	6,357	5,553	24,119
令和2年	31,570	4,406	3,903	3,728	19,533
構成比（%）					
平成27年	100.0	13.2	15.3	13.4	58.1
令和2年	100.0	14.0	12.4	11.8	61.9

図 1 0 基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移

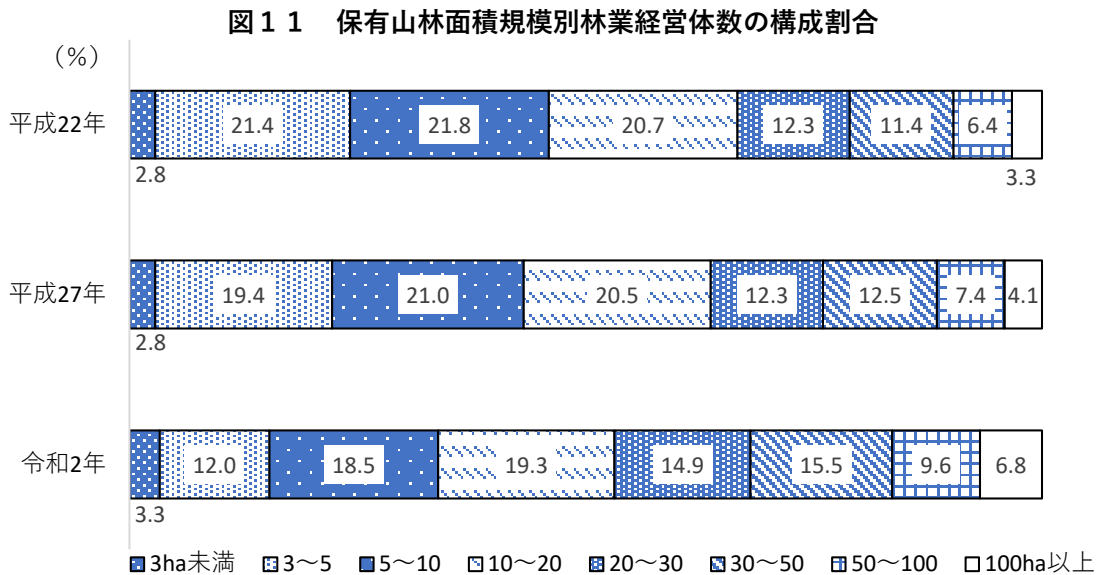


3 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、10～20haが19.3%と高く、次いで5～10haが18.5%、30～50haが15.5%となった。

この結果、5年前に比べて3ha未満及び20ha以上の各階層で構成割合が高くなっている。



(2) 素材生産量の推移

林業経営体の素材生産量をみると、2,025,129m³で、5年前の1,709,194m³に比べ315,935m³（18.5%）増加した。

また、林業経営体の素材生産量に占める受託もしくは立木買いの割合は、73.9%となっている。

